

環境



環境課題に対する社会の関心は年々高まっており、社会に多くの難しい課題を生み出しています。たとえば私たちは今、気候変動の影響による氷河や氷山の溶融、海面の上昇、異常気象など、深刻な課題に直面しています。私たちは社会の一員として、またグローバル企業として、環境への影響削減に重要な役割を担っていると考えています。

多くの産業と同様に、環境は私たちの事業にも直接的な影響を及ぼします。また、私たちは、企業活動に必要な資源の調達、温室効果ガス、廃棄物の排出等が環境負荷となることを認識しており、その影響を最小限に抑えるため、不断の努力を続けています。

持続可能性を意識した事業活動を通じて、資源の保全、廃棄物の削減、事業コストの削減を実現します。これにより、よりサステナブルな製品を求めお客様の要望にお応えすることが可能になり、企業活動と環境の調和の実現につながると考えています。

私たちの考え方はJTグループ環境方針に規定しています。

環境マネジメント

国際規格に準拠し、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。



環境と事業活動

事業活動が環境に与える影響を軽減するため、ビジネスやステークホルダーにとって最も重要な環境課題に焦点を絞って取り組んでいます。



環境と私たちの製品

製品の設計・開発や調達など、バリューチェーンに沿って環境負荷の軽減に努めています。



環境データ/第三者検証

環境負荷軽減への取り組みに関わる実績等のデータを掲載しています。



JTグループ環境方針

1995年5月29日策定
2019年4月1日改定

JTグループは、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼される『JTならではのブランド』を生み出し、育て、高め続けていくこと」をJTグループミッションとして定めています。私たちは、健全かつ持続可能で豊かな環境が将来の世代に引き継がれるよう、以下に基づき、社会及びJTグループのバリューチェーンにおける環境課題に取り組み、企業活動と環境の調和を実現していきます。

1. 環境に関するリスク・機会を特定します

私たちは、気候変動や持続的な資源の活用、責任ある廃棄物管理を事業やステークホルダーにとっての重大なリスク・機会として特定しています。これらリスクに伴う影響の低減、及び機会の実現について、私たちはグループ環境計画の中でコミットメント、目的及び目標を設定します。また、リスク・機会については定期的に見直しを行います。

2. 効果的な環境マネジメントシステムを導入します

環境マネジメントシステムを通じ、私たちは特定した環境関連リスク・機会に対応し環境課題の管理に必要なリソースを確保するとともに、継続的な環境パフォーマンスの改善を実現するための体制を構築します。

3. 事業活動を行う国や地域において法令等の遵守を徹底します

私たちは、環境に関する国際的合意事項に配慮し環境法令・規制を遵守するとともに、JTグループ独自の環境基準を遵守します。

4. 事業変化に応じた取り組みを行います

事業の変化に伴い生じ得る新たな環境関連リスク・機会を、デュー・ディリジェンス、事業計画の策定、事業統合等の実行を通じて積極的に特定し、特定したリスク・機会に応じた取り組みを行います。

5. バリューチェーンを考慮し、サプライヤーやサービスプロバイダーと協働します

製品設計・開発の改善、責任ある調達、効率的な製品・サービスの提供、また革新的な技術・手法の活用等を通じ、バリューチェーンにおける環境影響の低減に努めます。また、サプライヤーやサービスプロバイダーに対し、JTグループサプライヤー行動規範の遵守及び環境方針の理解を求めます。

6. 社員に対し、環境課題に関する認識の向上と責任ある取り組みの実施を促します

環境教育を通じ社員の環境認識の向上を図るとともに、社員自らの責任においてより良い環境を創造するための取り組みを奨励します。

7. ステークホルダーとの連携のために環境情報を開示します

4Sモデルに基づき、JTグループの環境に関する取り組み及び実績を把握し社内外のステークホルダーに広く適切に開示することで、良好な信頼関係を構築するとともに、環境パフォーマンスの更なる改善を推進します。

日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長 寺島正道

JTグループ環境計画2030

私たちは「JTグループ環境長期計画2020」で達成した成果に基づき、2019年に「JTグループ環境計画2030」を策定しました。この新計画では、「エネルギー・温室効果ガス」、「自然資源」、「廃棄物」という重点的な取り組み領域における環境課題に対し、目指す姿、目標を定めています。

この計画は事業活動だけではなく、バリューチェーンも対象としており、エネルギー・温室効果ガスの長期目標を設定するとともに、2030年までに達成すべき数値目標も明示しています。

JTグループは目指す姿・目標に基づき実績と進捗を管理し、事業やステークホルダーにとって適切であることを確認するため、定期的に計画の見直しを行う予定です。

エネルギー・温室効果ガス

	エネルギー	温室効果ガス
目指す姿	事業活動で使用するエネルギーを全て、GHG排	気候変動に関するパリ協定に基づきGHG排出量

	出量が実質ゼロとなるカーボンニュートラルにする。	を削減し、事業活動由来のGHG排出量を実質的にゼロにすることを旨す。
目標	2030年までに事業活動で使用する電力の25%、2050年までに100%を再生可能エネルギー ^{*1} 由来とする。	2030年までに事業活動由来GHG排出量 ^{*2} を2015年比32%削減する。 2030年までに、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量 ^{*3} を2015年比23%削減する。特に、葉たばこ調達関連排出量を40%削減し、パッケージ等の購入資材由来排出量についても削減を進める。

自然資源

	水資源	森林資源
目指す姿	事業における水使用量の削減、及びサプライチェーンにおいて水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援する。	サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給を確保し、森林保護・保全に更に貢献する。
目標	2030年までに、たばこ事業における水使用量を2015年比15%削減する。 サプライチェーンにおける水リスク及び水利用について理解するため、2022年までにサプライチェーンにおける水リスク管理手法を構築する。	持続可能な森林管理を強化するため、2020年までに海外葉たばこ生産地における森林破壊・劣化の要因を特定し、木材資源利用の改善、森林保護・保全に向けたアクションプランを作成する。 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て、再生可能な燃料源に転換する。

廃棄物

	廃棄物
目指す姿	事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷を更に低減する。
目標	2030年までに、たばこ事業における廃棄物発生量を2015年比20%削減する。 2020年までにプラスチックを含め、製品及び容器包装に使用する材料の適正利用、適正処理に向けた目標及びアクションプランを策定する。

基準年：2015年 目標年：特段の定めが無い限り2030年

- *1 太陽光パネル等による自家発電と第三者から調達した再生可能エネルギー
- *2 自社の工場・オフィス・車両などから排出された企業の直接排出量（Scope1）と他社から供給される電気・熱等エネルギーから排出された間接排出量（Scope2）
- *3 Scope1及びScope2以外の間接排出量のうち、購入した製品・サービスから排出された間接排出量（Scope3カテゴリー1）

環境マネジメント

JTグループでは、国際規格（ISO 14001・ISO 50001）^{*}に準拠して、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。また、小規模な事業所に対しては、JTグリーンシステム（簡易型環境マネジメントシステム）を適用することで、一貫した取り組みを推進しています。

ISO 14001に適応する中で、環境マネジメントシステムの対象を、企業の事業活動にとどまらず、バリューチェーン全体に拡大することを求めるようになりました。ISO 50001も2018年に改訂され、私たちは現在、この新規格に適応した水準まで、既存のエネルギーマネジメントシステムを再構成している最中です。

また私たちは、環境およびエネルギーマネジメントシステムの効率化を進めるとともに、このシステムを品質管理、労働安全衛生、事業の継続性など、その他の重要なシステムと統合することを目指しています。

JTグループでは、こうした私たちの取り組みや成果を客観的に評価するため、[CDP \(英語\)](#) や [Dow Jones Sustainability Indices \(DJSI\) \(英語\)](#) 等、外部の評価機関を活用しています。日々の取り組みが評価され、DJSI環境セクションのうち「Environmental Reporting」と「Climate Strategy」において満点を獲得しました。

* ISO 14001とISO 50001はそれぞれ、環境マネジメントシステムとエネルギーマネジメントシステムの国際規格です。これらの規格は、企業に対し個別具体的な実施項目を定めたものではなく、継続的な環境負荷の軽減やエネルギー効率向上につながる効果的なマネジメントシステムを企業が構築するためのフレームワークを提供しています。

ISO 14001認証

JTグループでは、重要な環境課題を管理し、リスクを緩和し、機会を最大活用するための環境マネジメントシステムの枠組みとして、ISO 14001を用いています。JTグループの紙巻たばこ製造工場およびたばこ関連工場のうち、ISO 14001の認証を受けた工場の割合を測定し、2020年末までに対象の全工場が認証を受けることを目指しています。

JTグループのISO 14001認証取得状況

2019年12月末現在

	ISO 14001認証取得
JT	6工場
グループ会社	Japan Tobacco International（26事業所）ジェイティエンジニアリング、日本フィルター工業（3工場）、富士フレーバー、鳥居薬品（1工場）、テーブルマーク（1工場）、加ト吉水産（2工場）、北海道加ト吉、魚沼ライス、一品香食品、サンバグ、日本食材加工、ケイエス冷凍食品（1工場）、Thai Foods International、威海威東日綜合食品、虎ノ門エネルギーサービス

CDP 最高評価「Aリスト」、サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選出

2020年1月、国際的な環境情報開示のプラットフォームであるCDPより、気候変動の分野において「Aリスト」に選定されました。2016年以来2回目のAリスト入りです。また、水セキュリティの分野における「Aリスト」にも選定され、さらに

気候変動分野におけるサプライヤー・エンゲージメント・リーダーにも選出されました。これは環境課題に真摯に取り組むという我々の姿勢とその成果が、評価されたものと考えています。

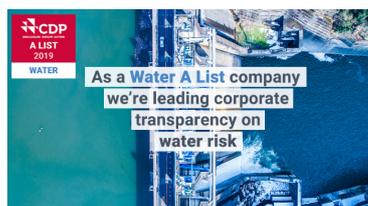


山下 和人
取締役 専務執行役員
コンプライアンス・サステナビリティマネジメント・総務担当
Chief Sustainability Officer

“

このたび、CDPの気候変動と同時に、水セキュリティの分野においても「Aリスト」に初めて選定され、名誉なことと受け止めています。これは私たちが社会とJTグループの事業にとって潜在的なリスクとなり得る気候変動あるいは水リスクなどの環境課題に対して、常にグループ全体で取り組んできた結果が高く評価されたものと考えています。私たちは今後も、環境課題に対する取り組みを続け、持続可能な社会の実現に向けて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

”



国内JTグループの環境マネジメント

国内JTグループでは、取締役兼サステナビリティマネジメント担当執行役員が「グループ環境管理統括者」となり環境マネジメントを統括し、各部門長が「部門環境管理統括者」として所管部門およびグループ会社における環境マネジメントを推進しています。

また、JTグループの環境活動を企画・統括する専任部署を設置し、JTグループ環境計画2030の進捗状況確認や施策の立案等を行い、各部門およびグループ全体の環境マネジメントの推進に取り組んでいます。

内部監査

国内JTグループのISO 14001認証取得事業所およびISO 14001規格準拠による環境マネジメントシステム運用事業所では、ISO 14001に基づく内部監査を毎年実施し、環境マネジメントシステムの適合性、環境関連法規制の遵守状況、年間計画の進捗状況などを確認しています。

これに加えて、環境保全活動を実施する組織から独立した立場にあるJT監査部、国内グループ会社監査部門による環境監査も実施しています。客観的な視点から検討・評価することで、環境マネジメントの継続的な改善を図っています。

その他、JTグループ各事業所の業務監査の機会を活用して、一部の環境関連法令の遵守状況も確認しています。また、監査結果は経営層に報告するとともに関係部門と情報を共有し、JTグループ全体の環境マネジメントの改善につなげています。

・環境監査範囲

1. 環境マネジメントシステムの適合性および同システムが適切に維持され実施されているかの検証
2. 環境関連法令の遵守状況
3. 経営上の重要な環境管理課題

・環境関連法令

公害防止組織法、工場立地法、省エネ法、廃棄物処理法、大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、PRTR法、消防法、高圧ガス保安法、フロン排出抑制法、他

環境教育

国内JTグループでは、環境マネジメント推進の原動力となる人財の育成に取り組んでいます。

ISO 14001規格や環境法令を学ぶ新任環境管理者研修のほか、環境情報システム操作研修、内部監査員養成研修などの社内研修を行っています。

内部監査員については社内認定制度を設け、監査水準の統一や監査内容の充実を図っています。また、社内向けイントラネットに身近な環境問題と「私たちにできること」を考えるきっかけとなるような記事を掲載し、国内JTグループ従業員の環境教育に努めています。同じく社内SNSへの投稿を通じて、従業員が自ら積極的に情報発信、問題提起を行える環境を整えています。

調達における取り組み

国内JTグループでは、「グリーン購入ガイドライン」を策定し、環境への負荷が少ない商品の優先購入を推進しています。グループ各社がイントラネットを利用した電子カタログ購買システムを利用することで、事務用品、オフィス家具、OA機器、社有車などを対象にグリーン購入率の向上を図っています。

また、材料品の購入についても取引先とのパートナーシップのもと、環境に配慮した調達活動を進めています。国内たばこ部門では、「グリーン調達基準」に基づき取引先における環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

[「サステナビリティ」トップへ](#) —>

環境と事業活動



私たちは事業活動が環境に与える影響を軽減するため、ビジネスやステークホルダーにとって最も重要な環境課題に焦点を絞って取り組んでいます。現在、気候変動、持続可能な資源の使用、責任ある廃棄物管理への取り組みを実施しています。

エネルギー・温室効果ガス

自然資源

廃棄物

海外たばこ事業の取り組み

国内における環境負荷状況

国内の取り組み事例

エネルギー・温室効果ガス

異常気象、気候パターンの変化など、気候変動とその影響は社会そして私たちが直面している深刻な環境課題です。農産物を主要原料とする私たちの製品にとっては、原料調達を含むサプライチェーンにおける重大な影響が懸念されます。

私たちは気候変動に関する国際的な枠組みであるパリ協定に基づき、事業活動由来の温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量の削減に取り組んでいます。長期的には事業活動で使用するエネルギーをすべて、GHG排出量が実質ゼロとなるカーボンニュートラルにすることを目指しています。

また、気候変動は企業の中長期的な事業運営に影響を及ぼす可能性が示唆されており、これに伴う金融市場の不安定化が近年懸念されています。このような背景を踏まえ、TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）は、企業の財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨しています。

私たちはTCFD提言に準拠する形で、気候変動に伴う長期の事業リスクについて、2019年より、たばこ事業を対象に複数のシナリオ（2°C、4°C）を用いたシナリオ分析を試行しています。産業革命前から今世紀末までの気温上昇を2°Cに抑えるのはパリ協定の要求目標であり、一方、4°Cの上昇はGHG排出削減の努力が世界的に今と同じ程度で継続された場合の予測される値です。

この結果、脱炭素社会への移行に伴う炭素税負担等の増加と、葉たばこ生育環境の変化が、比較的大きなリスク要因であることを把握しましたが、私たちが現在推進している環境負荷軽減への取り組みや葉たばこ調達の多様化等により、事業継続が危ぶまれるほどの影響は生じないと判断しております。

今後は、シナリオ分析をさらに進め、ガバナンス体制を強化し、気候変動がもたらすリスクや機会を事業戦略へ反映させていくとともに、適切な情報開示を進めていくことで、ステークホルダーとのさらなる信頼関係の醸成と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

環境計画2030に定める通り、私たちは2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比32%削減することを目標としています。目標達成に向け、現在はエネルギー使用量とGHG排出量の削減を同時に実現できる、再生可能エネルギーの使用割合を高めること、またエネルギー生産効率の向上に取り組んでいます。今後の取り組みについては、主な施策として再

生可能エネルギーの燃費効率のさらなる向上、業務用車両に使用するエネルギーを環境配慮型にシフトし、またその燃費効率を高める取り組みを検討しています。

具体的な目標として、2030年までに事業活動で使用する電力の25%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを掲げています。

事業所では自家発電設備の導入や、再生可能エネルギーの購入を選択することで、目標達成を目指しています。

再生可能エネルギーの導入推進に向けては、部門横断型のチームを立ち上げ、工場ごとに調査を行い、太陽光、水力、風力、バイオマスによる自家発電の実現可能性を検討しました。また、製造現場以外の場所でも、太陽光エネルギーによる発電が可能であるか、実現可能性を検討しています。実現可能性が見込まれ、かつコストや管理効率などの課題もクリアできると判断した案件については、実際に事業計画に組み入れ、また環境計画2030で掲げる目標達成に向けた施策の一つとして計画しています。自家発電の他にも、電力会社が提供する再生可能エネルギーを全部あるいは一部活用する電力メニューの導入や、グリーンエネルギー証書の購入も選択肢として検討しています。

私たちは2030年の目標達成に向けて確実に前進しています。2019年末時点で、海外の工場で使用する電力の32.6%を、購入^{*1}または自家発電^{*2}した再生可能エネルギーで賄っています。この数値は、2019年度のグループ全体の電力使用量の14%に相当します。再生可能エネルギー由来の電力についてさらなる使用率向上のための計画を立てています。

JTグループのたばこ関連工場では、投資を抑えながらも効果の高い200以上のエネルギー使用量の削減に関する取り組みを実施してきました。この結果、7,900トンを超えるGHG排出量の削減を達成し、1.5百万米ドル以上のコスト削減（投資回収期間は平均3ヵ月）に成功しています。

営業車や配送用トラックなどの業務用車両に由来するGHG排出量も重要な課題です。JTグループではすべての事業所に対して、より環境に優しい車両を選択するよう奨励しています。

私たちは、2030年までに、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2015年比で23%削減することを環境計画2030の目標に掲げました。また、葉たばこ調達関連排出量を40%削減し、パッケージ等の購入資材に由来する排出量の削減についても取り組みを進めることを目標に定めています。

目標達成に向けて、既存の葉たばこ乾燥工程効率化（英語） [☐](#) を進化させるとともに、対象国・地域の拡大を続けていく予定です。乾燥効率の向上による木材使用量の削減にとどまらず、使用する木材そのものについても取り組みを進めています。例えば、ザンビア、タンザニアでは植林を推進し、その木材資源を活用する仕組みをつくることで、再生可能な資源の確保に取り組んでいます。

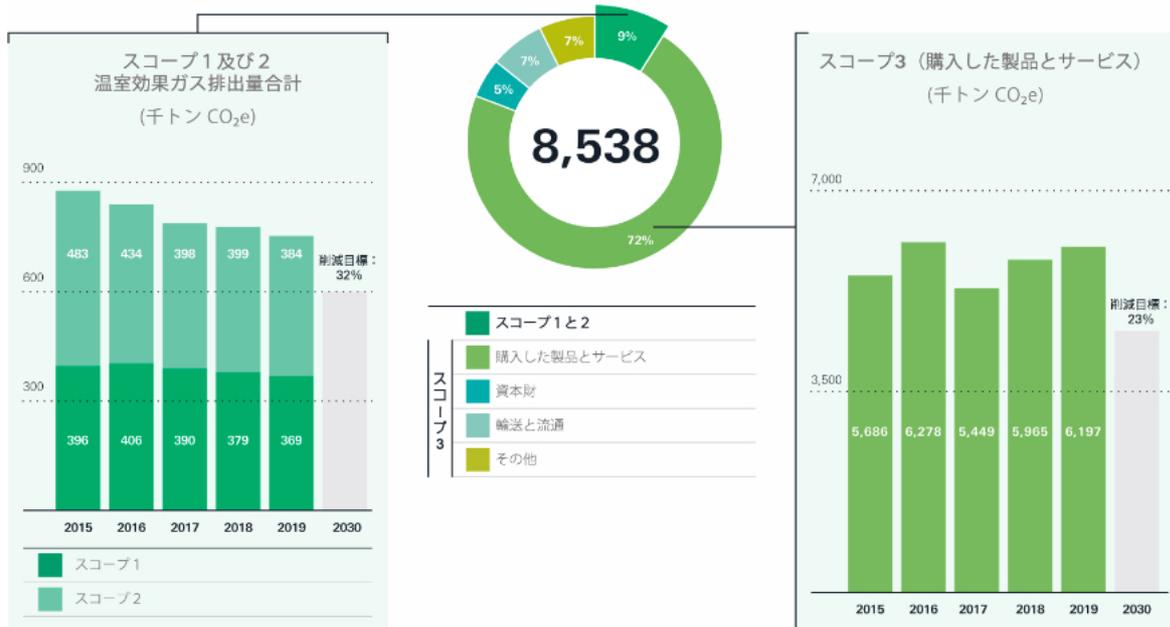
他にも、肥料や農薬等の使用量を最適化する取り組み等、葉たばこ調達関連排出量の削減に取り組んでいます。また、パッケージ等の葉たばこ以外の購入資材に関しても、サプライヤーと協力し、削減に向けた具体的な取り組みを進めていく予定です。

2019年末時点の進捗について、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量は、2015年比で9.0%増加しました。主な増加要因は、ザンビアとタンザニアにおける葉たばこ調達量の増加に由来します。これらの国の葉たばこ乾燥工程は、燃料源として主に木材を使用するため、調達量に比例し、GHG排出量が増加しました。乾燥工程そのものの改善や再生可能な燃料源への転換など、現在推進している排出量削減取り組みは、2022年以降に効果の発現を見込んでいます。

*1 購入による電力調達は、カナダ、ドイツ、ポーランド、ルーマニア、スウェーデン、フィリピン、セルビアにおいて行っています。

*2 自家発電した再生可能エネルギーは、ナイジェリア、オランダ、フィリピン、トルコの工場で使用されています。

2019年のバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量
(千トン CO₂e)



Science Based Targets (SBT)



私たちが環境計画2030として策定したGHG排出量削減目標は、Science Based Targets initiative (SBTi) から、科学的根拠に基づく目標 (SBT) として承認されています。

詳しくは[プレスリリース](#)をご覧ください。(2019年2月)

[ページトップへ戻る](#) >

自然資源

水資源

水資源の需要は世界規模で高まっており、水の供給、水質、洪水、干ばつ、法規制などの課題は、社会とJTグループの事業にとって潜在的なリスクとなります。

JTグループの事業にとって水資源は不可欠なものです。主要事業であるたばこ事業においては大量の水は必要としておらず、また葉たばこ耕作においても、必要な水の大半を雨水で賄っています。

私たちは、水リスクへの対応と効果的な水資源の管理を促進するための取り組みの一環として、水リスク評価を実施しています。2019年末までに、全79カ所の工場のうち75カ所 (95%) で水リスク評価を完了しました。

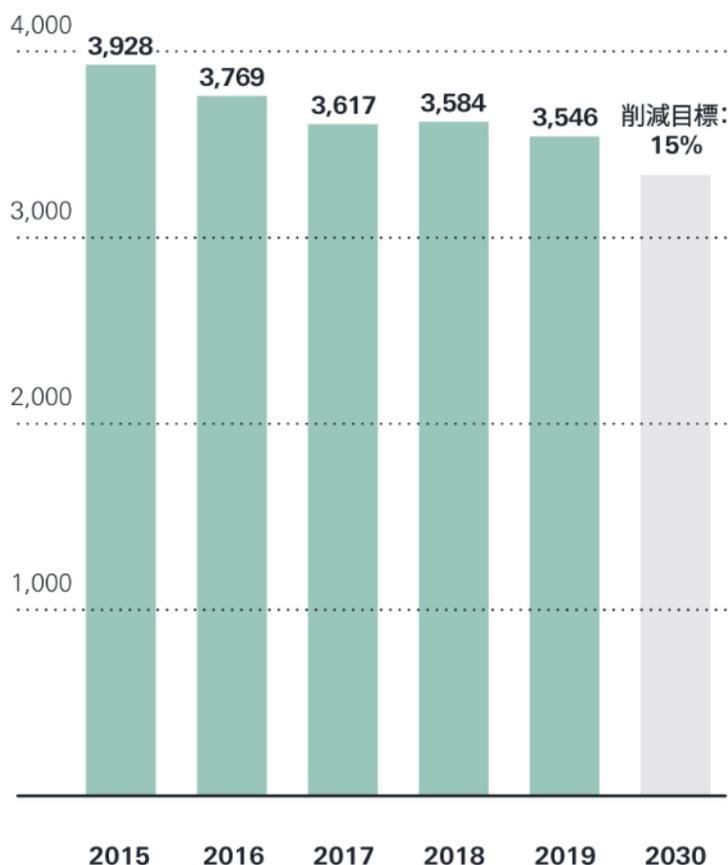
私たちは、環境計画2030を通して、事業における水使用量の削減、及びサプライチェーンでの水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援していくことを約束しています。私たちは、2030年までに、たばこ事業における水使用量を2015年比で15%削減するという目標を掲げました。この目標は、事業所ごとの水の使用効率性と将来的に予想される水ストレス状況を踏まえて算定したものです。

私たちは上記目標を達成するため、工場敷地内の灌漑や製造工程で使用する水使用量の削減に取り組んでいます。加えて、リサイクル水の使用、漏水対策の強化、洗浄工程の改善等にも取り組んでいます。2019年は、水資源の効率的利用など施策効果による水使用量の削減を確認しています。

- ・ サプライチェーンにおける水リスク

事業活動に必要となる原材料の多くは生産の過程で水が必要不可欠であり、多くのサプライヤーにとって水は重要な資源です。JTグループのサプライチェーン上における水リスクおよび水利用状況をより一層理解するため、私たちは2022年までに水リスク管理手法を構築します。

たばこ事業における取水量 (千 m³)



森林資源



私たちは環境計画2030において、サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給の確保および、森林保護・保全へのさらなる貢献を掲げています。

私たちは目指す姿の実現に向け、すでになんらかの取り組みを実践しています。マラウイでは、樹木をそのまま乾燥施設として使用する「ライブ・バーン」の設置を通じて、乾燥室建設のために伐採される樹木の数を減らしています。

既存プログラムの実施に加えて、持続可能な森林管理をより一層強化する目的で、海外葉たばこ生産地における森林破壊・劣化要因の特定を進めています。調査結果を踏まえて、2020年末までに木材資源利用の改善、森林保護・保全を進めるためのアクションプラン作成を終える予定です。ザンビア、タンザニアは現在調査中ではありますが、こうした活動を通じて得られる情報は、質・量の両側面からより効果の高い施策の立案と実現を可能にすると考えます。私たちは、サステナビリティ戦略の基盤に基づき、現地の気候や特性を生かして、よりよい施策を実現していきます。

私たちは2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材をすべて、再生可能な燃料源に転換することを目指しています。現在、ザンビア、タンザニア、ブラジルにおいて、葉たばこの乾燥工程の効率化、乾燥工程そのものの改善に着手し、木材の消費量を削減する取り組みを行っています。

2019年時点で、乾燥工程に使用する木材の需要が2015年比でおよそ30%減少したことが確認されました。また、乾燥に使用する木材の調達方法についても対策を進めています。森林に関する基礎研究と科学的調査に基づき継続してきたアグ

ロフォレストリー農法により、樹木の種苗生産が増加し、植林地の整備も進みました。こうした活動が最終的に、最適な樹木の成長と木材生産に結びつくと考えています。

[ページトップへ戻る](#)へ

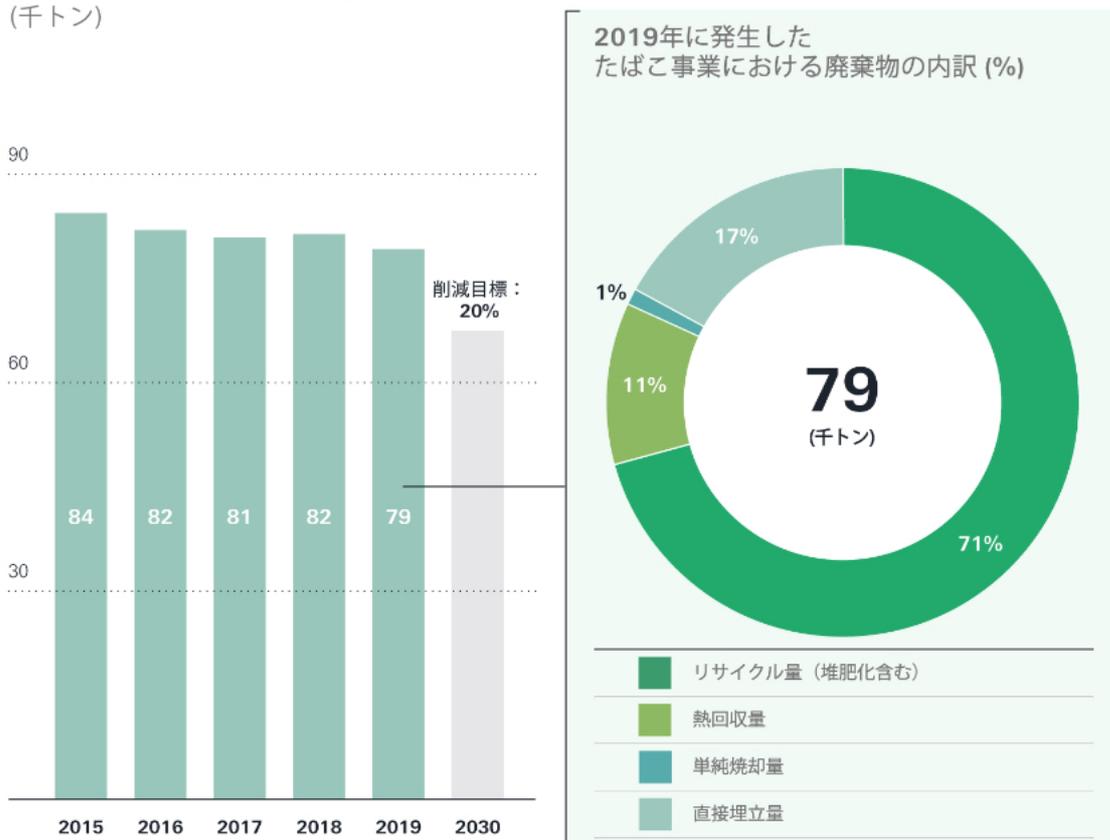
廃棄物

社会とステークホルダーからの廃棄物、特にプラスチック廃棄物への懸念が高まっています。また、事業運営の観点からも、廃棄物は管理に係る費用や処理費用など、直接的かつ間接的な負担が発生するものとして認識されています。

廃棄物の管理は環境計画2030の重要なテーマの一つであり、私たちは具体的な数値目標を掲げて廃棄物削減に取り組んでいます。JTグループでは「Reduce（排出抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（リサイクル）」の考え方を廃棄物管理の根幹に据えています。廃棄物削減目標を達成することは、資源の効率的利用を可能にし、環境負荷の軽減およびコストの削減につながると私たちは考えています。

私たちは2030年までに、たばこ事業における廃棄物発生量を2015年比で20%削減するという目標を掲げています。資源の効率的利用および画期的な施策を拠点の垣根を越えて展開していくことで、目標達成を目指します。2019年は施策効果による廃棄物発生量の削減を確認しています。今後はたばこ製品に使用する包装材など、資源の再利用も含めた材料の適正利用、適正処理に関する施策を進めるとともに、輸送に使用する段ボール等の中間包装材やたばこに関連する廃棄物の適切な廃棄方法など、さらなる廃棄物削減に向けた取り組みを進めていく予定です。

たばこ事業における廃棄物発生量
(千トン)



[ページトップへ戻る](#)へ

海外たばこ事業の取り組み

グローバルに事業展開する海外たばこ事業は、グループ全体で取り組む大規模な施策から地域固有の施策まで、さまざまな取り組みを行っています。活動範囲はバリューチェーン全体にわたり、原料調達から製品輸送まで幅広く展開しています。詳しくはJTI.com [\(英語\)](#) をご覧ください。

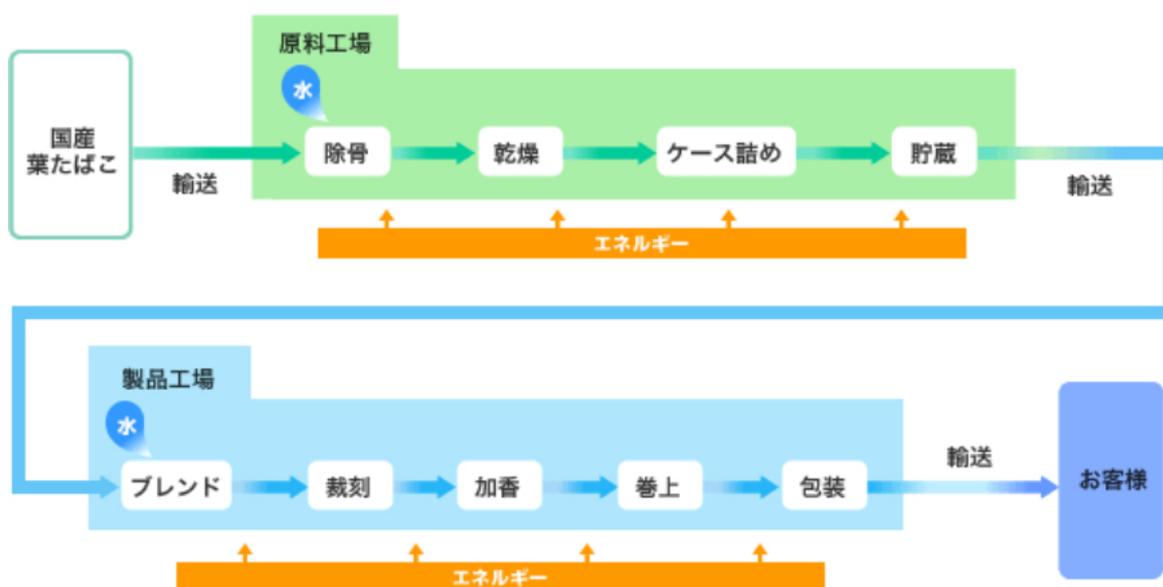
[ページトップへ戻る](#) へ

国内における環境負荷状況

JTグループでは、事業活動で利用するエネルギー、水、原材料などの状況や事業活動の結果排出される温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）、排水、廃棄物などの状況を把握し、環境負荷軽減に取り組んでいます。

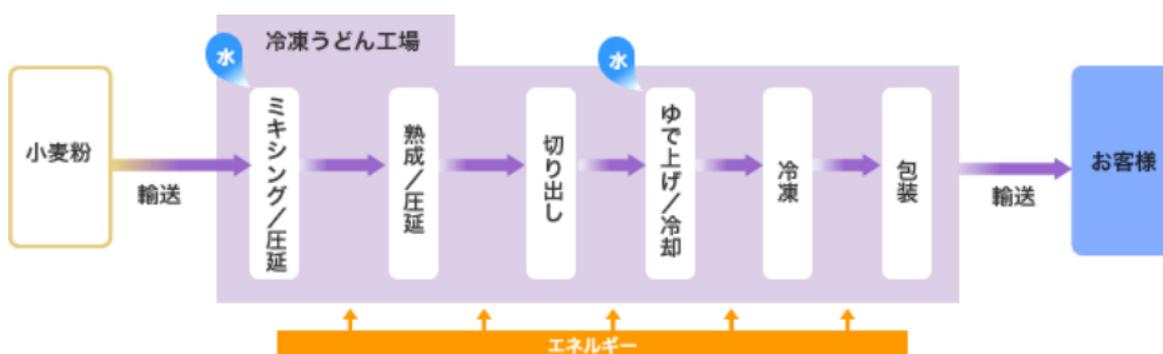
たばこ製造におけるエネルギーと水の利用

原料工場では、葉たばこに熱と水分を加え、葉脈を分離して葉肉を取り出し（除骨）、葉肉を均一に配合したあと、熱を加えて貯蔵・熟成に適した水分量に調整します。製造工場では、各種の原料に熱と水分、香料を加えてよく混ぜ合わせ、細かく刻みます。そのあと、熱を加えて水分量を調整し巻き上げます。これらの工程において機械を動かすために電気を使用します。



冷凍うどん製造におけるエネルギーと水の利用

冷凍うどんは、小麦粉や水などの原材料を混ぜ合わせた生地を熟成、麺状にカットした後、熱湯でゆで上げ、流水で冷やして、風味やコシを保つため急速冷凍して造られています。工場では、ゆで上げ・冷却の工程で水や熱エネルギーを使用し、冷凍工程や自動化された機械を動かすために電気を使用します。



[ページトップへ戻る](#) へ

国内の取り組み事例

サステナビリティはJTグループの事業活動に深く根付いています。私たちはエネルギー効率、温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量の削減、効率的な水使用、廃棄物削減に重点を置き、環境負荷の最小化を図っています。

環境負荷低減への取り組み

- ・国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定



JTグループの物流部門では、モーダルシフトの推進および積載率の向上に努め、GHG排出量の削減を図っています。JTは環境にやさしい鉄道貨物輸送への積極的な取り組みが評価され、国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定されています。2019年のモーダルシフト化率は64.2%、たばこ製造工場から流通基地までの製品輸送時の10トントラック積載率は98.4%（パレット換算）でした。

* たばこ原材料等の500km以上の長距離輸送における鉄道・海上輸送による輸送量の割合

- ・JTたばこ中央研究所 横浜市から「ヨコハマ温暖化対策賞」を受賞



表彰状授与の様子

2019年6月、JTたばこ中央研究所は、横浜市より地球温暖化対策の取り組みが評価され、優良と認められる事業者として「ヨコハマ温暖化対策賞」の表彰を受けました。

この表彰は、平成30年度に316の事業所より提出された実施状況報告書および現地確認の結果をもとに、専門的知識を有する第三者のご意見を踏まえ選定されるもので、大幅なGHG排出量の削減などの顕著な実績を上げた8事業所が表彰されました。

- ・JT北関東工場 関東地区電気使用合理化委員会から表彰



「電気使用合理化功績者」の表彰の様子

2018年2月、JT北関東工場は、関東地区電気使用合理化委員会より平成29年度関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰を栃木地区の事業所の1つとして表彰を受けました。

また、2019年2月には、JT北関東工場施設管理担当の鈴木 義幸が、平成30年度関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰の中で「電気使用合理化功績者」6名のうちの1名として表彰されました。

これらの表彰制度は、電力の有効利用の推進や負荷率改善等、電気使用の合理化に顕著な成果を収めた事業者および個人の功績をたたえ、広く社会に紹介することにより、合理的な電気使用の意識の向上を図るもので、JT北関東工場のターボ冷凍機の導入から効率的な運転運用や空調制御条件の見直し、空調換気ファンの停止、エアコン冷媒リアクターパイプ導入、工場照明のLED化など、さまざまな省エネルギー活動が評価されたことによるものです。

JT北関東工場は今後もさらなる合理的な電気使用、エネルギー使用ができるよう省エネルギー活動に取り組んでいきます。

- ・JT関西工場 京都府京都市からダブル表彰

2018年1月、JT関西工場は「京都府地球温暖化対策条例に基づく排出量削減計画制度優良事業者表彰式」において、産業部門の優良事業者として表彰されました。



表彰状授与の様子

2017年12月には京都市からも優良事業者として表彰を受けており、府と市、両方からの受賞となりました。京都府、京都市では「地球温暖化対策条例」に基づいて、GHG排出量が多い事業者に対し、自主的・計画的な地球温暖化対策を求めています。今回の表彰は、同条例の第二計画期間（2014～16年度）におけるGHG排出量削減実績が特に優れた事業者に対して行われたものです。JT関西工場にとっては、第一計画期間（2011～13年度）に続いての連続表彰となりました。

・食品製造工程におけるGHG排出量削減の取り組み



テーブルマーク新潟魚沼工場

テーブルマークグループでは、省エネルギーおよびGHG排出量の削減に取り組んでいます。冷凍うどんやパックご飯などを製造するテーブルマーク新潟魚沼工場では、重油に比べCO₂排出量を約30%低減できるLNG（液化天然ガス）を燃料とするボイラーを導入し、燃焼時におけるGHG排出量を1年間で約4,000トン削減しました。また、中華冷凍食品等の製造を行う一品香食品の工場において、冷凍食品製造ライン用のボイラーの燃料を重油から都市ガスに転換し、GHG排出量を年間約600トン削減しました。

・グリーン電力証書・熱証書の購入

JT九州工場は、一部たばこブランドの製造に自然エネルギーを使用しています。この取り組みは、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社および日本自然エネルギー株式会社から発行されるグリーン電力証書・熱証書を購入することで、グリーン電力・熱が使用されたと見なされるというものです。これにより、2019年は電力340万kWh、熱597万MJを自然エネルギーで賄いました。

・JT医薬総合研究所 横浜市から「平成30年3R活動優良事業所」として認定



横浜リサーチセンター

2018年9月、JT医薬総合研究所医薬探索研究所^{*}は、横浜市より「平成30年3R活動優良事業所」として認定されました。

横浜市では、事業系廃棄物の分別排出や3R活動に顕著な功績のあった事業所等を「3R活動優良事業所」として認定しており、JT医薬総合研究所 医薬探索研究所の活動が評価されたことによるものです。

^{*} 医薬探索研究所は組織改編により2019年4月より横浜リサーチセンターとなりました。



分別環境が整備されている横浜リサーチセンターのごみ箱エリア

汚染防止・化学物質管理

GHG排出量・水使用量・廃棄物発生量の削減のみならず、関係法令に対応したガイドラインなどを定め、環境保全に努めています。

・土壌汚染対策

JTグループは、2007年度までに所有地を対象とした自主的な土壌履歴調査を完了しています。土壌調査が必要と認められる物件を対象に調査を行い、土壌汚染対策法の基準を超える汚染が検出された場合には、関係行政機関と調整のうえ、浄化処理など適正に対応しています。

- 化学物質の適正管理

事業所周辺の汚染防止や従業員の安全を確保するため、事業活動で使用する化学物質について、22の関係法令に対応した「化学物質管理ガイドライン」を定め、適正管理に努めています。

- PCB廃棄物の適正管理

PCBを含んだトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器などの廃棄物は、法令に基づいた適正管理・保管を行い、処理を進めています。

[ページトップへ戻る](#) 

[「サステナビリティ」トップへ](#) 

環境と私たちの製品

私たちはバリューチェーン全体の環境負荷をさらに軽減するため、製品設計や開発の改善、責任ある調達、製品やサービスの効率的提供、新しい技術や手法の導入などの取り組みを推進しています。

JTグループ環境計画2030で掲げたように、プラスチックなど、製品と容器包装に使用する材料の適正利用、適正処理に向けた目標およびアクションプランを現在策定中です。すでに、以下のようなさまざまな取り組みを開始しました。

たばこ事業

責任あるリサイクルと廃棄に向けてのRRPの取り組み

JTグループはお客様により多くの選択肢を提供するため、多くの国でRRP*を展開しています。燃焼を伴う従来のたばこ製品とは異なり、RRP*は電子部品の廃棄物が生じるなど、JTグループにとってこれまでとは違った環境への対応が必要となっています。

JTグループは、事業活動のあらゆる場面において環境保全に努めており、市場のニーズに合った形で、リサイクルや廃棄の取り組みを展開したいと考えています。2019年には、廃棄物管理・リサイクルのための社内ガイドラインを策定しました。このガイドラインをベースに、各マーケットで適切な取り組みを決定・実行しています（*E）。

使用済みの製品を安全にリサイクルしたり、廃棄したりすることができるよう、一部のマーケットでは、使用済み製品を回収する仕組みを構築しています。以下の事例のように、こうした仕組みは、現地のニーズに合うよう設計されています。

* Reduced-Risk Products (RRP) : 喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

ケーススタディ

・日本でのPloomの取り組み

日本のいくつかの地域では、使用済みのデバイス、カプセル、カートリッジのリサイクルへ、お客様により負担なくご協力いただけるよう、一部のPloom製品販売店の店頭のリサイクルボックスを設置しています。

このプログラムは、25万人以上のお客様にリサイクルボックスをお送りした、2017-2018年のパイロットプログラムを大幅に拡張したものです。

2019年には、使用済みのカプセルとカートリッジに加えて、使用済みのPloomデバイスの回収を開始しました。この取り組みは、リサイクルに対するお客様の関心に応え、存在感を増すRRPによる環境への負荷を軽減することを目的としています。

お客様からご好評をいただいたことから、今後もさらに包括的なリサイクルと廃棄物管理に取り組んでまいります。

・ 2019年の主な成果



約300店にリサイクルボックスを設置

・スイスでのLogicの取り組み

スイスではオンライン購入のお客様向けにLogicのリサイクルプログラムを実施しています。FSC認証紙製*のLogicリサイクルボックスを注文、使用済みポッドを同封していただければ、送料無料で返送できます。

また、スイス全土でLogic製品の販売店舗に「ポッドポイント」を設置し、使用済み製品を店頭で回収できるようにもしています。

回収された製品はスイスの国内法規に則ってリサイクルされています。

* Forest Stewardship Council（森林管理協議会）の基準を満たし、認証を受けた紙製品



・2019年の主な成果（実施期間3-12月）

3,600個以上のリサイクルボックスの注文を受付
440個以上のリサイクルボックスが返送

マナーの取り組み

たばこのポイ捨ては、お客様一人ひとりが吸い殻に責任を持つ意識を高めるため、さまざまな関係者と協力して取り組む必要のある問題です。そのため、以下のように、いろいろな取り組みを展開しています。

ケーススタディ

・「ひろえば街が好きになる運動」

日本では「ひろえば街が好きになる運動」という清掃活動を2004年から行っています。自治体、ボランティア、各催事の実行委員会や協働団体など、さまざまな人々とゴミをひろう活動です。これまでの開催回数は2,000回以上、協働団体数は4,000を超え、参加者は190万人を超えました。

私たちは『ひろう』という体験を通じて、『すてない』気持ちを育てたい。もっともっとすてない人を増やしたいと思います。

・2004年以降の主な成果

開催回数 2,000回以上
参加者数 190万人以上
協働団体数 4,000以上



ひろえば 街が好きに なる運動

- ・ポイ捨てに取り組む「市民アンバサダー」

[スイスでの携帯灰皿キャンペーン（英語）](#) をご覧ください。

AMBASSADORS FOR A CLEAN ENVIRONMENT TACKLE ATTITUDES TO LITTERING IN SWITZERLAND

包装材

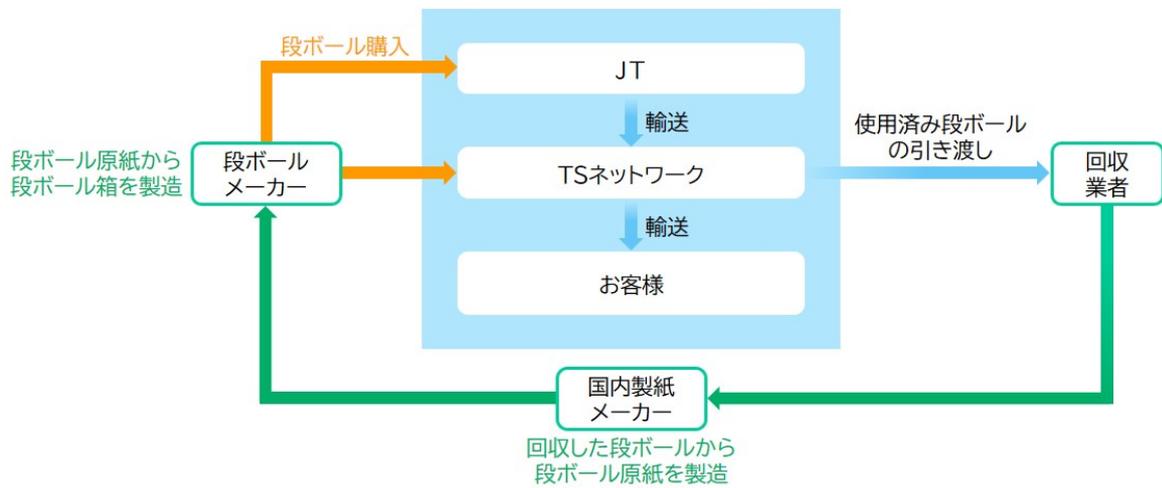
[包装材が環境に与える影響の軽減](#)をご覧ください。

資源循環（サーキュラーエコノミー）への取り組み

2020年7月、JTおよびTSネットワークとサプライヤーが協業し、流通過程で発生する使用済みの段ボールの全量を古紙として回収し、段ボール製造に活用する仕組みを確立しました。段ボールの購入から廃棄までという従来のプロセスを拡大し、使用済み段ボールの再資源化とリサイクル段ボールの購入まで含む、循環型プロセスになっていることが特徴です。

JTグループとサプライヤーの協業により実現された包括的なリサイクルであり、使用済み段ボールの廃棄ロスを防止するとともに、リサイクル包材のさらなる利用促進につながります。

私たちはこの取り組みを通して、JTグループのリサイクル率向上を図るとともに、段ボール製造における資源循環に貢献してまいります。



EUの使い捨てプラスチック製品規制指令

事業を取り巻く規制への適切な対応をご覧ください。

加工食品事業

容器包装の削減・減量化

テーブルマーク株式会社では、一部のパックごはん商品の容器包装形状を見直し、従来品と比較して、包装材使用量を約10%削減しました。これにより物流におけるエネルギー使用量の軽減や、家庭から出るごみの削減などに貢献しています。

・非財務情報の開示

[参照しているガイドライン（GRI Standards）、Basis of Reporting（BoR）、データの対象範囲（*A-E）はこちら](#)

「サステナビリティ」トップへ →

環境データ/第三者検証

環境負荷軽減への取り組みに関わる実績等を掲載しています。算定方法やデータ範囲については、[Basis of Reporting \(英語\)](#) [📄](#) をご覧ください。

環境負荷実績

[JTグループ環境負荷実績](#) [📄](#)

第三者検証

JTグループの温室効果ガス排出量のスコープ1と2のすべて、およびスコープ3の一部、再生可能エネルギー由来電力を含むエネルギー消費量、取水量、廃棄物関連のデータについては第三者検証を受けています。

[独立保証報告書 \(JTグループ\)](#) [📄](#)

東京都「地球温暖化対策計画書」

「東京都環境確保条例」により導入された「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、提出と公表が義務付けられている「地球温暖化対策計画書」を掲載しています。

事業所名	計画書	提出年度
JTビル	PDF 📄 738kb	2019
JT生産技術センター	PDF 📄 872kb	2019



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) [📄](#)